

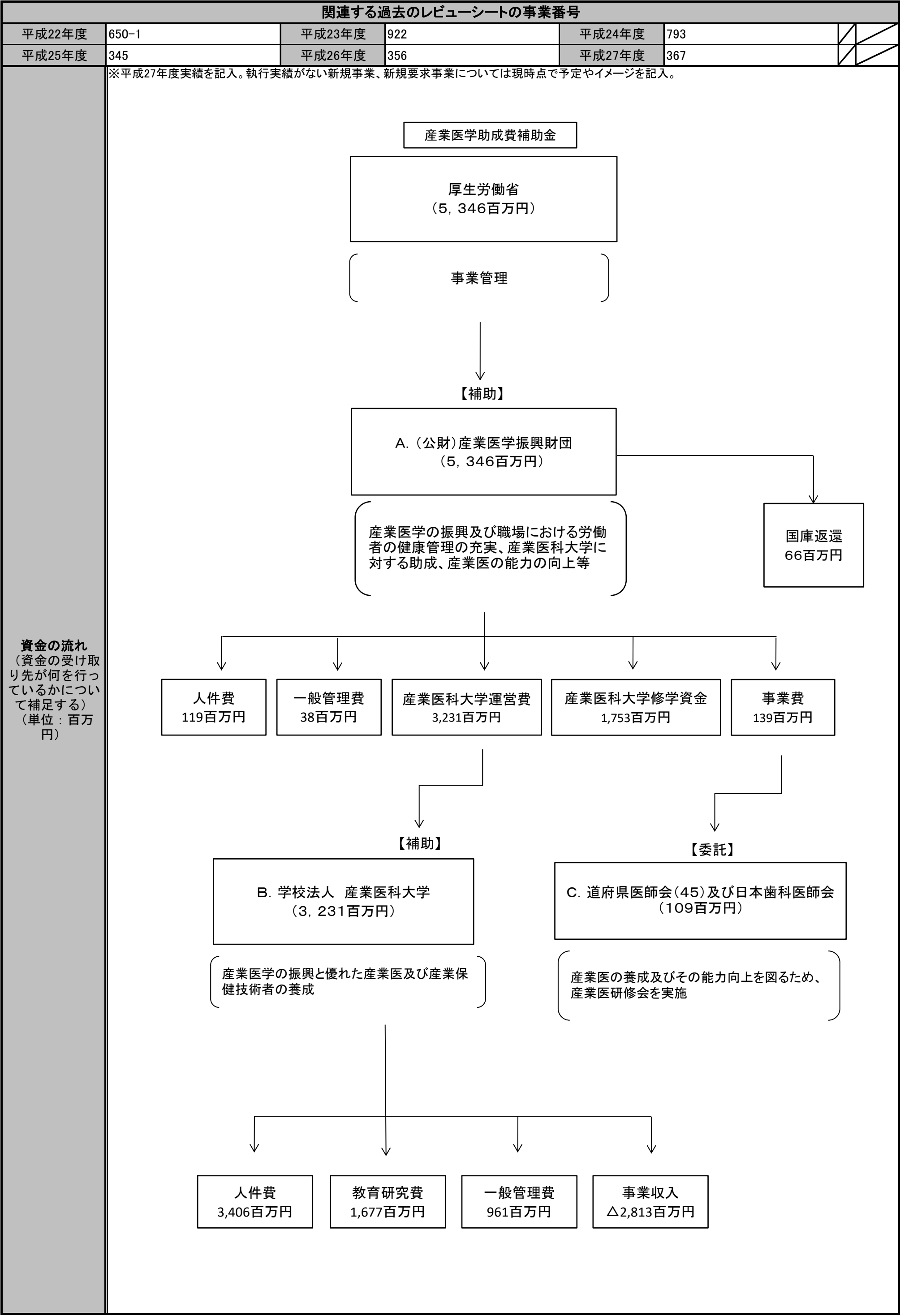
平成 2 8 年度行政事業レビューシート (厚生労働省)												
事業名	産業医学助成費補助金				担当部局庁	労働基準局安全衛生部			作成責任者			
事業開始年度	昭和 5 3 年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし		担当課室	計画課			富田 望			
会計区分	労働保険特別会計労災勘定											
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	労働者災害補償保険法第29条第1項第3号				関係する計画、 通知等	第12次労働災害防止計画						
主要政策・施策	-				主要経費	社会保障						
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	産業医科大学に対する助成、修学資金の貸与を行うとともに、産業医の資質の向上、産業医学に関する研究の促進等を図り、もって産業医学の振興及び職場における労働者の健康確保の充実に資することを目的とする。											
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	①産業医科大学の運営に対する助成②産業医科大学の学生に対する修学資金貸与制度の運営③産業医の資質の向上を図る研修等の実施 ④産業医学に関する研究の促進⑤産業医学情報の提供											
実施方法	補助											
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求					
	予算 の 状 況	当初予算	5,012	5,010	5,346	5,479	5,649					
		補正予算	-	-	-	-						
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-					
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-						
		予備費等	-	-	-	-						
	計		5,012	5,010	5,346	5,479	5,649					
	執行額		4,999	4,933	5,346							
	執行率 (%)		100%	98%	100%							
成果目標及び成 果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標			単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 33 年度	
	【平成25年度以降】 ①実践能力の高い産業医 を養成する体制を整備する とともに、産業医科大学の 卒業生を新たに70名以上 産業医に従事。		【平成25年度以降】 ①産業医科大学の卒業生 を新たに産業医に従事。		成果実績	名	78	79	94	-	-	
					目標値	名	70	70	70	-	70	
					達成度	%	111	113	134	-	-	
	成果目標及び成 果実績 (アウトカム)	【平成24年度以降】 ②認定産業医の資格を取 得しようとしている他の医 科大学、医学部卒業者に 対して行う日本医師会認定 産業医基礎研修のうち、当 該講座が有効であった旨 の回答の割合を85%以上。		【平成24年度以降】 ②認定産業医の資格を取 得しようとしている他の医 科大学、医学部卒業者に 対して行う日本医師会認定 産業医基礎研修のうち、当 該講座が有効であった旨 の回答の割合。		成果実績	%	93.2	95	93.2	-	-
						目標値	%	85	85	85	-	85
達成度						%	110	112	110	-	-	
定量的な成果目標						成果指標			単位	25年度	26年度	27年度
成果目標及び成 果実績 (アウトカム)	【平成24年度以降】 ③産業医研修事業におい て、当研修が有用であった 旨の回答の割合を85%以 上。		【平成24年度以降】 ③産業医研修事業におい て、当研修が有用であった 旨の回答の割合。		成果実績	%	96.7	96	96.3	-	-	
					目標値	%	85	85	85	-	85	
					達成度	%	114	113	113	-	-	
活動指標及び活 動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
	①医師国家試験の合格률을95%とする。			活動実績	%	96.8	97	91	-			
				当初見込み	%	95	95	95	95			
活動指標及び活 動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
	②産業医の資格取得希望者のための研修の参加者を 550人以上とする。			活動実績	人	605	1,008	973	-			
				当初見込み	人	550	550	550	550			

活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込				
		③企業人事・労務担当者向けメンタルヘルス対策支援講座、一般者向け公開講座や産業医活動に関心を持つ方に対してオープンキャンパスを実施し、これらの講座等の参加者を780人以上とする。	活動実績	人	793	787	787	-					
			当初見込み	人	780	780	780	780					
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込				
		【平成25年度】 ④産業医研修事業の受講者を26,000人以上とする。	活動実績	人	31,464	31,331	34,072	-					
			当初見込み	人	26,000	27,000	27,000	27,000					
単位当たりコスト		算出根拠			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込				
		研修受講者一人当たりのコスト＝X／Y X:「精算額」 Y:「研修受講者数」		単位当たりコスト	円/人	3,276	3,409	3,226	4,095				
				計算式	X／Y	103,069,708円／31,464人	106,794,329円／31,331人	109,906,323円／34,072人	110,558,000円／27,000人				
平成28・29年度予算内訳 (単位：百万円)	歳出予算目		28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由								
	産業医学助成費補助金		5,479	5,649	返還金が減少する見込みとなったことに伴う学生に貸与する修学資金の増								
	計		5,479	5,649									
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムと	政策評価	政策	施策大目標2 安全・安心な職場づくりを推進すること										
		施策	労働者の安全と健康が確保され、労働者が安心して働くことができる職場づくりを推進すること(施策目標Ⅲ-2-1)										
		測定指標	定量的指標			単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 29 年度		
			1. 労働災害による死亡者数	実績値	人	1,030	1,057	972	-	-			
				目標値	人	-	-	-	-	929			
			定量的指標			単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 29 年度		
			2. 労働災害による死傷者数 (休業4日以上)	実績値	人	118,157	119,535	116,311	-	-			
				目標値	人	-	-	-	-	101,639			
			定性的指標		目標		施策の進捗状況(目標)						
			-			-	-	施策の進捗状況(実績)					
						-	-						
				本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
			産業医科大学に対する助成、修学資金の貸与を行うとともに、産業医の資質の向上、産業医学に関する研究の促進等を図り、もって産業医学の振興と職場での労働者の健康確保の充実を図ることで測定指標1及び2に寄与すると見込んでいる。										

の 関 係	経済・財政再生 アクション・プログラム	改革項目	分野:	-								
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 - 年度		27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
			成果実績	-	-		-	-	-	-		
				目標値	-	-	-	-	-	-		
				達成度	%	-	-	-	-	-		
		(第二階層) KPI	KPI (第二階層)			単位	計画開始時 - 年度		27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
			成果実績	-	-		-	-	-	-		
				目標値	-	-	-	-	-	-		
				達成度	%	-	-	-	-	-		
		本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										
-												

事業所管部局による点検・改善											
	項 目					評 価	評価に関する説明				
国費投入の 必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。					○	産業医育成及び産業医の資質の向上は、労働衛生の向上につながるため、国民や社会のニーズがある。				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。					○	当該事業は、労働安全衛生法に基づき設置する産業医の育成や資質の向上を図るものであり、労働者の健康確保に資するものであることから、国で実施することが適当である。				
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。					○	産業医育成及び産業医の資質の向上は、労働衛生の向上につながるものであり、優先度が高い事業である。				
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。					○	B(学校法人産業医科大学)への補助については、大学設立時における私立大学審議会の審査において、経常的経費については国から直接補助しない方法とするよう条件が示されたため、A(産業医学振興財団)を通じて補助を実施しているところである。				
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。					無					
	競争性のない随意契約となったものはないか。					無					
	受益者との負担関係は妥当であるか。					○	当補助金の財源は労災保険料(事業主の負担)によるものであり、事業主の義務である労働者の健康確保に資する当該事業に対する補助は、受益と負担の関係において適切である。				
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。					-	-				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。					○	B(学校法人産業医科大学)への補助については、私立大学審議会の審査において、経常的経費については国から直接補助しない方法を検討すること等の条件が示されたため、A(産業医学振興財団)を通じて補助を実施しているところである。				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。					○	補助金交付要綱により、産業医学振興財団(以下「振興財団」という。)が行う産業医の資質の向上、産業医学に関する研究等に要する経費並びに振興財団が行う学校法人産業医科大学への助成に限定し、補助することとしている。				
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)					-	-				
事業の 有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。					○	B(学校法人産業医科大学)において、中期目標・中期計画を策定し、事後チェックも実施している。				
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。					○	毎年の成果目標を達成しており見合ったものとなっている。				
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。					-	-				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。					○	大学で中期目標・中期計画を策定し、事後チェックも実施しており、概ね目標は達成している。				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。					○	産業医の資質の向上、産業医学に関する研究の促進に寄与し、活用されている。				

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）		-	-
	所管府省・部局名	事業番号	事業名	
	-	-	-	
点検・改善結果	点検結果	毎年、成果目標及び活動指標を概ね達成しており、産業医育成及び産業医の資質の向上に向けた業務運営の効率化が図られていると考える。		
	改善の方向性	・効果的・効率的な研修を実施するために医師会と密接な連携を図り、また、最新の産業医学情報の提供を行う等、受講者が満足を得られる研修内容とするよう努めていく。 ・広く研修受講者の受入を行い、ニーズを踏まえたカリキュラムを編成していく。 ・産業医数増加のための対策を推進し、基本方針に基づき、産業医への就職を強く要請していく。 ・医師国家試験の合格率については、成績下位者の底上げを図るべく低学年からの学力向上に努めるとともに、成績下位者の早期からの個別指導を強化する。 ・引き続き、公開講座やオープンキャンパスを実施し、講座等への参加者数の増加を図る。		
外部有識者の所見				
点検対象外				
行政事業レビュー推進チームの所見				
改善部の内容	改善の内容	活動実績の一部が当初見込みを下回ったことを踏まえ、未達成の要因を分析の上、改善の方向性に記載した事項を着実に実行することにより、事業内容の改善を図ること。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
執行等改善		低学年からの学力向上に努め、成績下位者に対しては、早期からの個別指導の強化を図る。		
備考				



費目・使途 （「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載）	A.(公財)産業医学振興財団			B.学校法人 産業医科大学		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	産業医科大学 運営費	産業医科大学の運営に対する助成	3,231	人件費	教職員	3,406
	産業医科大学 修学資金	産業医科大学学生への修学資金貸与	1,753	教育研究費	教育研究に係る庁費、電算借料、研究費等	1,677
	人件費	職員給与	119	管理経費	諸謝金、旅費、庁費、借料、諸税等	961
	産業医研修経 費	都道府県医師会及び日本歯科医師会 産業医研修委託事業	109	事業収入	学納金、手数料等	▲ 2,813
	管理諸費	諸謝金、旅費、庁費、借料、諸税等	38			
	その他事業費	産業医学情報室等経費、修学資金管理経 費、全国産業医代表者協議会開催経費等	30			
	計		5,280	計		3,231
	C.京都府医師会			D.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	謝金	研修会講師謝金	1			
	その他の経費	旅費、会場借料、教材購入費、印刷製本費 等	4			
計		5	計		0	

支出先上位10者リスト

A.(公財)産業医学振興財団

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者 数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(公財)産業医学振 興財団	9010405010403	産業医学の振興及び職場 における労働者の健康管 理の充実、産業医科大学 に対する助成、産業医の資 質の向上等	5,280	-	-	-	

B.学校法人 産業医科大学

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者 数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	学校法人産業医科 大学	4290805004031	産業医学の振興と優れた 産業医及び産業保健技術 者の養成	3,231	-	-	-	

C.道府県医師会及び日本歯科医師会

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者 数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	京都府医師会	1130005002589	産業医研修会の実施	5	-	-	-	
2	大阪府医師会	4120005003313	産業医研修会の実施	5	-	-	-	
3	岡山県医師会	1260005000043	産業医研修会の実施	4	-	-	-	
4	愛知県医師会	8180005005003	産業医研修会の実施	4	-	-	-	
5	福岡県医師会	1290005000973	産業医研修会の実施	4	-	-	-	
6	宮崎県医師会	1350005005009	産業医研修会の実施	3	-	-	-	
7	岐阜県医師会	5200005011463	産業医研修会の実施	3	-	-	-	
8	日本歯科医師会	2010005004051	産業医研修会の実施	3	-	-	-	
9	香川県医師会	2470005001201	産業医研修会の実施	3	-	-	-	
10	埼玉県医師会	6030005000482	産業医研修会の実施	3	-	-	-	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブ ッ ク 名	契 約 先	法 人 番 号	業 務 概 要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者 数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1		-	-	-	-	-	-	-	